

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ワールド・ベスト・カンパニー（中国）（愛称 WBC中国）」は、このたび、第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主として、中華人民共和国の取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第6期末(2015年4月15日)

基準価額	13,812円
純資産総額	102百万円
第6期	
騰落率	47.6%
分配金(税込み)合計	500円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

ワールド・ベスト・カンパニー（中国） （愛称 WBC中国）

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2014年4月16日～2015年4月15日

交付運用報告書

第6期（決算日 2015年4月15日）

 **岡三アセットマネジメント**
〒104-0028 東京都中央区八重洲2-8-1

お問い合わせは弊社カスタマーサービス部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]

<http://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。
※機種により本サービスをご利用いただけない場合があります。



運用経過

期中の基準価額等の推移

（2014年4月16日～2015年4月15日）



期首：9,698円

期末：13,812円（既払分配金（税込み）：500円）

騰落率：47.6%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2014年4月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

（主なプラス要因）

- ・ 中国政府の政策スタンスに注目し、ウェイトを引き上げた証券株や鉄道建設株、環境関連株が大幅に上昇したこと。
- ・ 為替市場で、香港ドルおよび中国人民元が対円で上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ・ 娯楽関連や自動車、食料品など消費関連株の多くが軟調に推移したこと。

1万口当たりの費用明細

(2014年4月16日～2015年4月15日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 196 (103) (85) (8)	% 1.782 (0.933) (0.773) (0.076)	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	121 (121)	1.100 (1.100)	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	93 (93)	0.844 (0.844)	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	175 (171) (1) (2)	1.589 (1.554) (0.013) (0.022)	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用
合計	585	5.315	
期中の平均基準価額は、11,001円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2010年4月15日～2015年4月15日）



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2010年4月15日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年4月15日 期初	2011年4月15日 決算日	2012年4月16日 決算日	2013年4月15日 決算日	2014年4月15日 決算日	2015年4月15日 決算日
基準価額 (円)	10,610	9,684	7,586	9,105	9,698	13,812
期間分配金合計(税込み) (円)	-	0	0	0	0	500
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△8.7	△21.7	20.0	6.5	47.6
ハンセン総合指数(香港ドルベース)騰落率 (%)	-	8.8	△15.3	5.9	4.7	21.7
純資産総額 (百万円)	722	325	162	130	99	102

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) ハンセン総合指数（香港ドルベース）は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。

投資環境

（2014年4月16日～2015年4月15日）

香港・中国株式市場は、期首から2014年6月にかけては、証券当局が香港・上海両証券取引所間の相互取引を承認したことなどをを受けて上昇しました。7月以降は、経済指標が徐々に改善する中、中国政府による景気支援や追加金融緩和への期待から、戻りを試す展開が続きました。その後、証券当局が香港・上海間の相互取引を11月17日に開始すると発表したことに加え、中国人民銀行による利下げの実施が好感され、期末にかけて本土市場を中心に上値を試す展開が続きました。2015年1月から期末にかけても、政策支援の具体化が進んだことや中国人民銀行による金融緩和の動きなどが好感され、上昇基調が続きました。

当ファンドのポートフォリオ

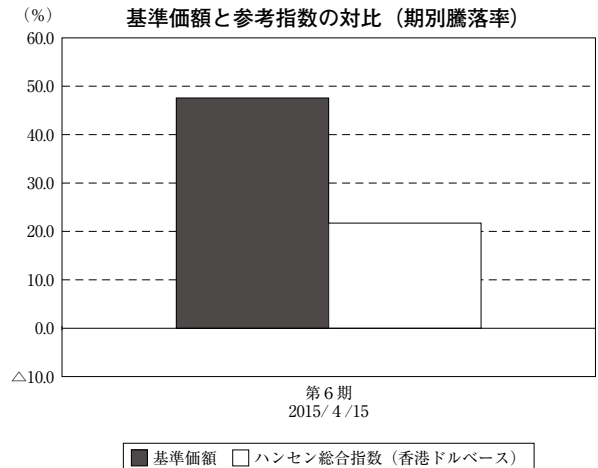
（2014年4月16日～2015年4月15日）

中国政府が経済構造の転換を進める過程において、安定成長を重視する姿勢を貫く中、財政支援の強化が予想されるセクターのウェイトを高めました。大都市を中心に環境問題が深刻化する中で、需要の拡大が見込まれる環境関連株や、インフラ投資の拡大を背景に業容の拡大が見込まれる鉄道建設株の選別投資を継続しました。また、2014年11月中旬以降は、香港・上海両証券取引所間の相互取引の開始や中国人民銀行による利下げの実施により、株式市場の先高感が強まったと判断し、銀行や証券、保険など金融セクターのウェイトを引き上げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2014年4月16日～2015年4月15日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）参考指数は、ハンセン総合指数（香港ドルベース）です。

分配金

（2014年4月16日～2015年4月15日）

当ファンドは、毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は委託会社が分配可能額、基準価額水準などを勘案のうえ決定します。当期の分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準などを勘案し、500円（税込み）とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第6期
	2014年4月16日～ 2015年4月15日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	3.494%
当期の収益	235
当期の収益以外	264
翌期繰越分配対象額	3,917

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（投資環境の見直し）

当面の香港・中国株式市場については、景気減速懸念や高値警戒感が残るものの、中国政府による政策支援や追加的な金融緩和への期待を背景に、上値を試す局面が続くと考えられます。政府の景気対策を背景に、中国の国内景気は緩やかながら回復の動きが続くと見られ、好業績銘柄が株式市場の上昇を牽引していく展開に移っていくと考えます。

（運用方針）

マクロ環境や企業業績動向を分析し、セクターウェイト及び銘柄選択を重視した投資を行う方針です。中国政府の政策スタンスや企業戦略を注視しながら、市場の投資テーマや個別銘柄のバリュエーション、流動性などを考慮し、中国国内の購買力の向上により恩恵を受ける消費関連銘柄を選別する方針です。なお、外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

お知らせ

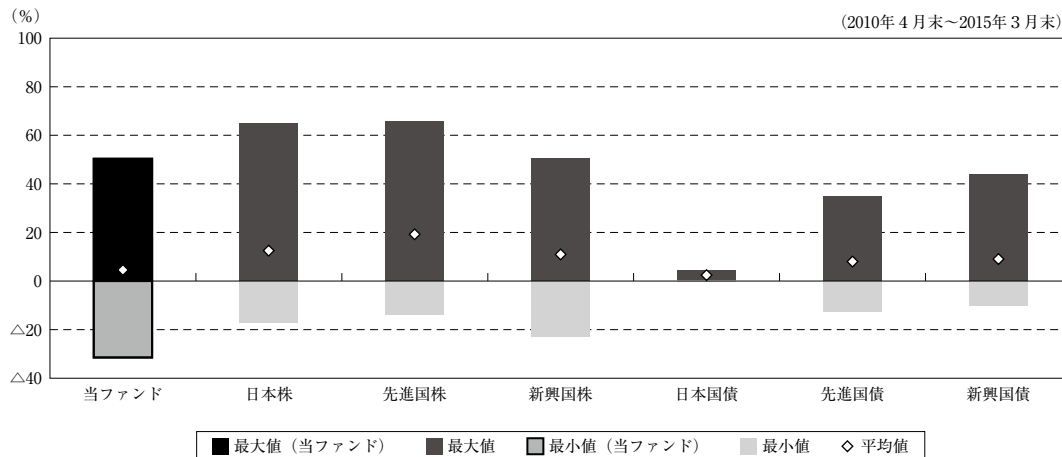
- ・法令諸規則の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。（実施日：2014年12月1日）
- ・弊社は、資産運用・リスク管理態勢の高度化等への取り組みを一段と強化すべく、2015年4月1日付けで運用部門に関し以下の組織変更を行いました。
 - ①運用企画部の新設 ②投資調査部を投資情報部に改称 ③運用各部を投資対象資産別に再編
 - ④トレーディング部を運用本部から分離

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2009年6月10日から2019年4月15日までです。
運用方針	中華人民共和国を代表する企業（ベスト・カンパニー）の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	中華人民共和国の取引所上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	銘柄の選定にあたっては、ハンセン総合指数の構成銘柄の中から、収益力、財務体質、バリュエーション、株式市場の物色動向等を勘案した上で行います。なお、市場規模、流動性、投資規制等により、銘柄の選定を行う株価指数を変更または追加する場合があります。 ポートフォリオの構築にあたっては、組入銘柄数を20～30銘柄程度とします。 株式の実質組入比率 [※] は、原則として投資信託財産の純資産総額の30%以上100%以下の範囲内で弾力的に変更し、投資環境や市況動向に柔軟に対応した運用を行います。なお、株価指数先物取引を利用する場合は、株式の実質組入比率の引き下げ（売建て）に限定します。 ※株式の実質組入比率は、現物株式と株価指数先物取引の組入比率を合計したものです。なお、売建てた株価指数先物取引の組入比率は、現物株式の組入比率から減算されます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎年4月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき収益分配を行います。 ・分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。ただし、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、分配を行わないことがあります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



（単位：％）

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	50.4	65.0	65.7	50.5	4.5	34.9	43.7
最小値	△31.5	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	4.5	12.5	19.2	10.9	2.4	8.0	9.0

（注）全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

（注）2010年4月から2015年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

（注）上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

（注）当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シテイ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年4月15日現在)

○組入上位10銘柄

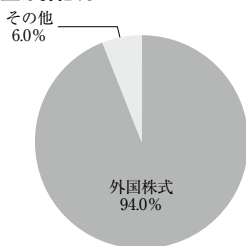
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	CHINA EVERBRIGHT INTL LTD	商業・専門サービス	香港ドル	香港	8.8
2	FIH MOBILE LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	ケイマン島	7.5
3	XINYI GLASS HOLDINGS LTD	自動車・自動車部品	香港ドル	ケイマン島	6.9
4	CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H	資本財	香港ドル	中国	6.3
5	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	香港ドル	中国	5.0
6	TENCENT HOLDINGS LTD	ソフトウェア・サービス	香港ドル	ケイマン島	4.8
7	DIGITAL CHINA HOLDINGS LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	香港ドル	バミューダ	4.5
8	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	香港ドル	中国	4.0
9	CHINA MERCHANTS HLDGS INTL	運輸	香港ドル	香港	4.0
10	COUNTRY GARDEN HOLDINGS CO	不動産	香港ドル	ケイマン島	4.0
	組入銘柄数		24銘柄		

(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

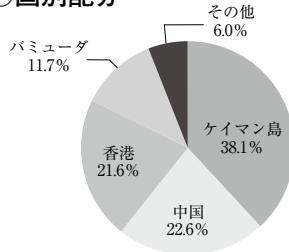
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。

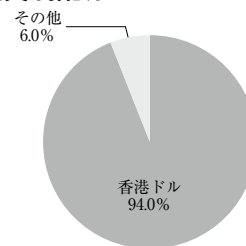
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

項目	第6期末
	2015年4月15日
純資産総額	102,571,789円
受益権総口数	74,261,890口
1万口当たり基準価額	13,812円

* 期中における追加設定元本額は226,248円、同解約元本額は28,243,553円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。